

★ 該当する□に印を付け、必要事項を記載してください。書く欄が不足した場合には、この陳述書と同じ大きさの用紙（A4判）に横書きで記入して、後ろに添付してください。各項目の必要資料については、添付書類一覧表に従って、その写しを添付してください。

第1 職業、収入の額及び内容等

1 職業（現在から申立ての3年前まで）

就業期間 就業先（会社名等）	種 別 地位・業務の内容	月収(手取額・円) 年収(手取額・円)
	<input type="checkbox"/> 勤め <input type="checkbox"/> パート等 <input type="checkbox"/> 自営 <input type="checkbox"/> 法人代表者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	<input type="checkbox"/> 勤め <input type="checkbox"/> パート等 <input type="checkbox"/> 自営 <input type="checkbox"/> 法人代表者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	<input type="checkbox"/> 勤め <input type="checkbox"/> パート等 <input type="checkbox"/> 自営 <input type="checkbox"/> 法人代表者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	<input type="checkbox"/> 勤め <input type="checkbox"/> パート等 <input type="checkbox"/> 自営 <input type="checkbox"/> 法人代表者 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2 現在の収入

	収入の種類	金額(手取額・円)
<input type="checkbox"/>	給与（月額）	
<input type="checkbox"/>	賞与（最近1年間）	年 月 年 月 年 月
<input type="checkbox"/>	公的給付（月額）	<input type="checkbox"/> 児童手当 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当 <input type="checkbox"/> 公的年金 <input type="checkbox"/> その他（ ）
<input type="checkbox"/>	給与以外の収入（月額）	具体的内容(その他具体的内容を記載する)
	合計	月額（通常月） 年額

3 過去2年度分の年収額

年 度	年収額（手取額・円）
申立ての前年度（1月1日～12月31日）	
申立ての前々年度（1月1日～12月31日）	

★ 申立ての前年と前々年（いずれも1月1日から12月31日まで）の年収額（手取額）を確定申告書等に基づいて、ここに記載してください。転職等をした場合には、各年ごとに転職等の前後の収入額を合計して記載してください。

- 4 申立前2年間に、何らかの理由（就職先の変更など）により、年収の額が、それまでの額に比べて5分の1以上変動（例えば、それまで年収300万円であれば、60万円以上の増減）したこと

【無 有 →その具体的事情は次のとおりです。】

.....

.....

.....

.....

.....

- 5 事業の具体的内容（事業収入を得ている場合）

.....

.....

.....

.....

.....

- 6 今後の収入の見込み等（事業収入を得ている場合）

申立て後の事業収入については、

- 状況に大きな変化がない限り、申立て前6か月間の状況とほぼ同様の状況が続くものと見込まれます。
- 今後、以下のような変化があると見込まれます。

.....

.....

.....

.....

.....

第2 生活の状況

1 家族関係

氏名	続柄	年齢	職業・学年	同居・別居	平均手取月収(円)
				<input type="checkbox"/> 同 <input type="checkbox"/> 別	
				<input type="checkbox"/> 同 <input type="checkbox"/> 別	
				<input type="checkbox"/> 同 <input type="checkbox"/> 別	

2 再生手続開始の申立てをするに至った事情

多額の借金（以下、特に断らない限り、ここでいう借金には、連帯保証による債務やクレジットカード利用による債務なども含みます。）をした理由および弁済が困難となった理由は、次のとおりです。

★ 次の中から、あてはまるもの（複数にあてはまる場合はそのすべて）を選んで記入してください。また、具体的な事情を、時間の流れに沿って、3に記載してください。

- 生活費が足りなかったためです。
- 飲食、飲酒、旅行、趣味としての商品購入（絵画、パソコン、衣服、健康器具等）、ギャンブル、風俗などにお金を使いすぎたためです。
- 事業（店）の経営に失敗したためです。

事業資金としてつぎ込んだ金額：合計 _____ 円

事業内容

会社名 _____ 従業員数 _____ 人

事業（店）の経営に失敗した理由

.....

.....

.....

- 仕事上の接待費の立替払い、契約金の立替払い、営業の穴埋めなどによる借金が、支払えなくなったためです。

当時の職業 _____

仕事上の接待費の立替払い 契約金の立替払い 営業の穴埋め

その他 _____

立替等した金額 合計 _____ 円

- 住宅ローンが支払えなくなったためです。

当時の職業 _____

購入物件 土地 建物 マンション その他

購入時期 昭和 平成 _____ 年 _____ 月ころ

購入金額 合計 _____ 円

月々の返済金額 月額 _____ 円 ボーナス月 _____ 円

- 他人（会社）の債務を保証したためです。

主債務者	関係	保証時期	保証金額（円）

7 債権者との訴訟等の状況

(1) 債権者との話し合い、調停手続等の利用をしたこと 【□有 □無】

弁護士に依頼して債権者と交渉（任意整理）してもらった。

_____簡易裁判所の調停手続を利用した。

平成____年____月ころ申立て

その結果、話し合いが成立した債権者の数_____社（人）

話し合いのとおり支払をした期間

平成____年____月ころから平成____年____月ころまで

毎月の支払い総額_____万_____円

支払の内訳（できるだけ具体的に記入してください。）

.....
.....
 その他 _____

(2) 支払督促、訴訟、差押、仮差押等 【□有 □無】

裁判所名	事件番号	相手方
	平成 年（ ）第 号	

(3) 給与の（仮）差押 【□有 □無】

給与（仮）差押を受けているのは、上記(2)のうち、_____番（債権者一覧表の番号に記載）で、月_____円の差押を受けている。

(4) 不動産の競売手続 【□有 □無】

不動産の競売手続をされているのは、上記(2)のうち、_____番（債権者一覧表の番号に記載）で、競売開始決定は 平成____年____月____日に行われました。

競売をされているのは、自宅、 その他 です。

(5) 住宅ローンについて保証会社の代位弁済 【□有 □無】

代位弁済は、_____が、平成____年____月____日に行いました。

第4 過去の免責等に関する状況

- 1 過去に破産免責手続きを利用して免責の決定を受けたこと

【有 無】

- 平成____年____月ころ _____地方裁判所____支部
平成____年（フ）第_____号（平成____年（モ）第_____号）
免責決定の確定日 平成____年____月____日
- 上記事件番号・免責確定日については不明

- 2 過去に再生手続を利用したこと

【有 無】

- 再生計画に定められた弁済を終了した。
_____地方裁判所____支部 平成____年（再）第____号
再生計画認可決定確定日 平成____年____月____日
- 上記事件番号・確定日については不明
- 再生計画による弁済を行っている途中で、弁済を続けることが極めて困難となり、免責の決定を受けた。
_____地方裁判所____支部 平成____年（再）第____号
平成____年（モ）第_____号
再生計画認可決定確定日 平成____年____月____日
- 上記事件番号・確定日については不明

第5 再生債権に対する計画弁済総額及び弁済期間に関する具体的予定並びにその履行可能性

- 1 再生債権に対する計画弁済総額 _____万 _____円

- 2 弁済期間 3年間

特別の事情があるので _____年間

- 3 1か月あたりの弁済額 _____万 _____円

- 4 弁済原資の積立額

現在ある _____円

今後再生計画認可確定時までの積立予定月額 _____円

現在ない

今後再生計画認可確定時までの積立予定月額 _____円

- 5 履行可能性（家計収支表，事業収支実績表の収支状況等に照らして弁済原資とすることができる金額及び住宅資金特別条項を定める場合の計画弁済額や家計が同一の者の債務等の弁済額等を説明するなどして，分かりやすく記載する。）

.....

.....

.....

.....

	金額（円）
① 今後の平均収入の合計見込月額	
② 今後の平均支出の合計見込月額	
③ 今後の弁済原資合計見込額（①－②）	

6 5000万円要件及び最低弁済額

	金額（円）
① 負債総額	
② ①のうち住宅貸付債権額	
③ ②のうち別除権行使による回収見込額	
④ ①のうち別除権行使による回収見込額（③を除く）	
⑤ うち開始前の罰金等の額	

(5000万円要件)	
⑥ 5000万円 \geq ①－②－④－⑤	円
3000万円以下の場合 →	A ～
3000万円を超える場合 →	B ～

Aの場合	
(最低弁済額)	
住宅資金貸付債権がある場合	
住宅資金特別条項を定める場合	
①－②－④－⑤ → 1/5	円
住宅資金特別条項を定めない場合	
①－③－④－⑤ → 1/5	円
住宅資金貸付債権がない場合	
①－④－⑤ → 1/5	円

【注・ 最高300万円，最低100万円，100万円以下は全額】

Bの場合	
(最低弁済額)	

7 住宅資金特別条項を定める場合

- ① 住宅ローンの約定弁済合計額（元利合計額，ボーナス加算後合計額，
数社ある場合は合計額）

通常月 _____ 円

ボーナス月 _____ 円

- ② 申立時における住宅ローンの支払状況（遅滞の有無）

遅滞ない

遅滞ある _____ 円・ _____ か月分

⇒その支払状況

.....

- ③ 住宅ローン債権者との事前協議の経過

.....

- ④ 予定している住宅資金特別条項の内容

期限の利益回復型・約定型（199条1項）

リスケジュール型（199条2項）

元本猶予期間併用型（199条3項）

同意型（199条4項）

.....

